

# 反改憲運動

## 通信 第7期

2011.8.10

No. 05

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A  
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 9・11 再稼働反対・脱原発! 全国アクションへ

九州電力の「やらせメール」問題は、ついに経済産業省原子力安全・保安院自身の「やらせ」問題を浮上させた。7月30日の『朝日新聞』はこう伝えている。

「経産省は九電の『やらせメール』の問題を受け、過去5年、計35回の国主催の原子力関連シンポジウムについて、電力7社に調査を指示。29日に各社が報告した。海江田万里経産相は、記者会見で『極めて深刻な事態。徹底解明したい』と述べ、第三者委員会による調査を指示した。8月末までに結果を出す方針だ。／保安院がやらせを指示したのは、2006年6月に四電伊方原発のある愛媛県伊方町、07年8月に中部電浜岡原発のある静岡県御前崎市であったシンポジウム。使用済み核燃料をリサイクルして使う『プルサーマル発電』の是非をめぐる重要な説明会だった。／四電によると、保安院から『多くの参加者を募り、質問や意見が多く出るように』と要請され、四電や関連会社の社員ら計394人に参加を依頼。地元住民ら29人には、例文を示しながら発言を頼んだ。／四電は来場者の半数程度の約300人を動員。住民らが『プルサーマルを導入してもガスの発生などウランと変わらないと聞いてちょっと安心した』など、例文に沿って発言をした。

監視役であったはずの経産省「安全・保安院」が原発推進のための世論誘導のための「やらせ」にのりだしていた。「官民一体化」したハレンチな体制が具体的にあきらかになったわけである。

8月3日の『日刊ゲンダイ』はこう語っている。

「奇怪千万だ。何を今さら大騒ぎしているのか。原子力安全・保安院の『やらせ要請』のことだ。政府主催のシンポジウムに電力会社の社員を動員、原発推進派の意見をカサ上げし、反原発派の声を潰してきた。ヒドイ話だが、保安院なんて『原子力の危険隠し』が目的の組織なのは、与野党政治家もマスコミも承知の上だったはずだ。／保安院は経産省の一機関だ。原発を推進する資源エネルギー庁の下部組織に過ぎな

い。原発を規制する保安院と、エネ庁が同じ組織にいるのは、泥棒と警察が同居しているようなものだ。ハナから厳正な監督なんてデキっこない。だからこそ、規制機関が世論工作までして原発の安全性を強調するデタラメがまかり通るのである」。

巨額の原発マネーに支配されてしまっている政治家・官僚・マスコミの責任を激しく追及している、この記事に共感しながらも、経産省(エネルギー庁)が原発推進であること自体の問題を問わない点が、マスコミの論調と同じであることが気になった。

民間電力会社の原発づくりを認可している政府・経産省が原発推進機関であること(国策として原発づくりをすること)自体がおかしい。このことにこそ私たちの怒りは向けられるべきではないのか。

定期点検後の原発再稼働へ向けて「ストレステスト(耐性評価)」が実施されることになったが、このテストの主体も経産省「安全・保安院」である。バカバカしい話ではないか。このテストも再稼働のステップとして準備されているにすぎないことは明白である。

この間の事態は、経産省「安全・保安院」だけの問題ではなく、そこをチェックする機関であるはずの内閣府の「原子力安全委員会」のデタラメさをも改めて露呈させているのである。ことここにいたれば、「認可」の妥当性の根拠が全面的に崩壊しているのである。

私たちは「福島原発事故緊急会議」の中での9月11日の全国原発現地各地と連帯する「再稼働反対全国アクション行動」を起こすための討論をふまえ、「9・11再稼働反対・脱原発! 全国アクション」の開かれた実行委員会づくりへ向かっている。こんなデタラメな再稼働を許してはいけない!

9・11に、経産省を1万人の人間の鎖で包囲する行動への積極的参加を!  
(天野恵一/事務局)

どうしても原発の話になる。ほとんどの人はそうではないのだろうけれども、気にしだすとそういう奴ばかりに見えてきて困ることである。今は、ウンドウにワカモノがはいってきた! ワカイヒトのカンセイはスゴイ! モリアガッテイル! やっとコノトキがきた! ってなんだか喜んでいる活動家に出会うとき。反原発運動を懸命にやってきた人ほど、そうじゃないってことも見えている——彼女たちは「想定してきたこ

# 憲法運動

とが起きてしまった」ことに愕然、憤然としている——のだ。私は反原発運動はしてこなかったけれど、学生を身近に、同年代の若者を子にもつ身で、彼女たちの宴(パレード)の後なんかの様子を見て、ますます居ても立ってもいられない気分になる。彼女たちは、絶滅の危機に瀕した動物みたいに、顔を覆って震えているから。大人としてこちらは、できるだけのことをするとしても、ほんとうはどうしたらいいのかわからない。(あ)

# 「さようなら原発 1000 万人アクション」と 9・19「5万人集会」への結集を

大江健三郎、鎌田慧、澤地久枝、内橋克人さんら9人の呼びかけで、「さようなら1000万人アクション」が呼びかけられ、9月19日には、東京明治公園で5万人集会、そして来年の3・11福島原発震災1周年に合わせての1000万人署名（「脱原発を実現し、自然エネルギーを求める全国署名」）が提起されました。これを受けて首都圏を中心に実行委員会も立ち上げられ、運動成功に向けて動きはじめました。この動きは多くのマスコミで報道され、連日集会や署名の問い合わせが、私たちの事務所に続いています。

現在、メルトダウンや水素爆発などを起こした福島第一原発は、事故の収束に向けて多くの労働者が懸命に作業を続けていますが、いまだ事態の収束にはまだ遠く、放射能の放出も続いています。今後、地震や台風、予期せぬ事故などによるあらたな放射能の大量放出の危険性も引き続いています。

このような状況を反映して、原発を巡る世論も大きく変わってきています。滋賀県知事や大阪府知事などに代表されるように自治体の首長も「卒原発」や「脱原発」を言い始め、信用金庫大手の城南信用金庫も社として「原発にたよらない社会」を宣言するなど、経済界にも広がっています。あの自民党の小泉元首相でさえ「反対」の立場を表明するなど、様々なところで地殻変動が起き始めています。7月23、24日に共

同通信が実施した世論調査でも菅直人首相が表明した「脱原発」方針に、「賛成」（31.7%）と「どちらかといえば賛成」（38.7%）が、合計で70.3%にのぼったことが報道されています。明らかに以前、運動が盛り上がりを見せた25年前のチェルノブイリ原発事故よりも、私たちが当事者として立たされているが故に、様々な人々が発言し出しました。さらに政党でも長年原子力の「平和利用」を唱え、反原発や脱原発に抵抗してきた共産党も「脱原発」とは決していいませんが「原発0」を言い出すなど、方向転換が始まりました。公明党でも高速増殖炉「もんじゅ」の撤退に向けた議論が始まるまでになってきました。

まさにこの機を捉えての運動の高揚が必要です。1000万人署名は、数としての国民の意思を示すことで、脱原発の世論を国民の1割近い人々が具体的に支持していることを示すことができます。さらに5万人以上を首都東京に集めることによって大衆的な盛り上がりをも市民に強くアピールすることにつながります。そのような観点からも、この1000万人アクションにご協力をお願いいたします。

（井上年弘／原水爆禁止日本国民会議）

●「さようなら原発1000万人アクション」は <http://sayonara-nukes.org/shomei/> で署名用紙をダウンロードすることができます。

## 9・24「君が代」強制大阪府条例はいらん！ 全国集会に集まろう

橋下大阪府知事は、「日の丸・君が代」強制条例の制定に続いて、9月府議会において職員処分条例をも強行可決させようとしている。この処分条例には、橋下知事が「3回不起立で免職」と公言してきた内容が含まれると言われている。

橋下知事の狙いは、第一に、自らの知事辞任によって行おうと画策している秋のダブル首長選挙（大阪府知事選・大阪市長選）に向けて、政治的イニシアチブをとるとともに、「大阪都」構想の立場から、大阪府・大阪市・堺市・各市町村という重層的な地方自治のあり方を批判していこうとすることにある。第二には、それまでに「お上」（橋下、ないしはその後継者）に異議申し立てする職員を根絶しておこうとすることにある。そして第三に、「お上」に従順な教職員のもとで、子どもたちに「君が代」斉唱を強制し、日本への帰属意識と国家への服従意識を植え付けていこうとしているのである。

私たち「日の丸・君が代」強制反対ホットライン大阪は、5月府議会に際して、反対アピールへの賛同呼びかけ、記者会見によるメディアへの訴え、ネットを通じた反対行動への参加呼びかけ、議会内各会派への要請行動、そして5月26日の反対緊急集会の開催など、短時間でやれることは何でもやろうととりくんだ。しかしながら、結果として「日の丸・君が代」強制条例の成立を許してしまった。

9月府議会に向けては、大阪維新の会が単独過半数を占めている現状のもと、この力関係にクサビを打ち込むような広

範な闘いを実現する必要がある。そのために、 Hotline大阪では7月17日に実行委員会を開き、以下のとりくみを確認した。①全国署名運動の展開、②9月府議会開会にあわせた全国集会の開催、③大阪府教委への交渉申し入れ、全国からのメール・ファックスの集中、④府議会各会派への要請行動、⑤政令指定都市である大阪市、堺市に対する働きかけ、⑥法的な対抗手段の検討、⑦大阪の学校現場でのとりくみの呼びかけ、⑧問題点をわかりやすく説明したリーフレットの発行の8つである。

このとりくみの柱は、「全国署名」と「全国集会」である。全国各地で、多くの署名を集約し、その力を全国集会へと集中させて、「君が代」強制条例はいらん、処分条例反対の大きな世論形成へとつなげていきたい。全国集会は、府議会開会予定の9月20日の直後にあたる9月24日、大東市総合文化センター・サーティホールで、1000人以上の結集をめざして開催する予定である。ぜひ全国からの結集をお願いしたい。

（寺本勉／「日の丸・君が代」強制反対 Hotline大阪事務局）

●署名用紙、集会のチラシ等は、Hotline大阪のHP (<http://www.7a.biglobe.ne.jp/hotline-osk/>) からダウンロードできる。



## 『被ばく労働自己防衛マニュアル』を 届けよう! 被曝労働者と繋がろう!

7月31日、福島第一の主排気筒底部付近で10Sv/hという高線量が確認されたと東電は公表した。建屋外でもごく近くに核燃料が転がっているような汚染状況だ。その約一週間前の7月23日、海江田大臣はテレビ番組で、被曝上限線量を越えないよう線量計を付けない労働者が多数いることを述べ、「非常に尊いもので、やっぱり日本人が誇っている」と発言した。この発言を問題視したマスメディアはごくわずかだった。国民を死地に赴かせ軍神と煽り、その死さえも民衆支配に利用したかつてのこの国は、今も本質的に変わっていない。

これまでに得た情報では、自ら望んでこの福島第一の収束作業に赴くものはほとんどいない。従来の雇用関係や人間関係、そして被災地では他に仕事がないことなどを背景として、被曝を恐れながらやむを得ず入っている人が多い。また、ヤクザ系業者が新たに多数関与し、多重債務者などが少なからず送り込まれているという情報もある。このような中、労働者は現場において自ら身を守り、そしてそのような下層労働者に繋がろうとする民衆の力で、それを支えるしかない。

安全を無視した福島第一の労働環境が次々と報道される中で、『被ばく労働自己防衛マニュアル』は6月末に完成した。この冊子の目的は大きく3つある。危険な原発の労働に入らざるを得ない労働者に、自らの命と安全を守るための最低限必要な情報を伝え、また外部と繋がる回路を提供するため。

これまで被曝労働問題にほとんど取り組んでこなかった労組や労働団体が、否応なしに今後身近になる被曝労働に対応する力量をつけるため。そして、この冊子を通して社会運動の中に被曝労働問題をきちんと位置付け、全原発の完全停止と重層の下請構造による奴隷労働を一掃するためである。7月より福島現地での取り組みには無料で配布し、協力を頂ける団体・個人には一冊200円程度のカンパをお願いしてお送りしている。既に3,000部以上が各方面に手渡され、制作協力を頂いた皆さんのおかげで、各方面から内容を評価するコメントをもらっている。

しかし、これが当初の目的通り機能するためには、これを利用して被曝労働者と繋がり、各ケースを通じて具体的に支援し、それを大衆的な社会運動に練り上げていく必要がある。現在、多くの労組や医師・弁護士などに協力をお願いし、被曝労働相談のネットワークを準備している。この取り組みは、既に原発並みの被曝環境になりつつある下水処理場やゴミ焼却施設の労働者の力にもなるはずだ。過去の事例に学びながら、下請原発労働者の組織的運動も構想していく必要があるだろう。この冊子を契機に、反原発運動に社会運動ユニオニズムを展望したい。

(なすび／山谷労働者福祉会館)

問い合わせ:03-6424-5748 (ピープルス・プラン研究所)

## ◆ 報告 ◆ 自衛隊は南スーダンに行くべきではない 7・28緊急院内集会

7月9日、アフリカで54番目の独立国家として南スーダン共和国が発足した。その前日の7月8日、国連安保理決議1996によって8000人規模の「南スーダンPKO活動」(UNMISS)の設立が決まった。南スーダンが「国際社会の平和と安全を脅かしかねない状況にある」との認識に立ったものである。朝日新聞は7月26日の社説で「国造りを手助けしよう」との見出しの下に自衛隊の南スーダンPKOへの参加を主張した。「そんな国際貢献ができれば、大震災で支援と励ましを寄せてくれた国際社会に対する、何よりの恩返しになるに違いない」というのだ。

スーダンへの自衛隊要員の派兵は、自公政権時代に一時検討されたことがあるが「安全が保障できない」との判断で見送られた。しかし今回はソマリアへの「海賊対策」派兵やソマリアの隣国ジブチへの自衛隊の恒久的基地建設の流れの中で、実行に移される可能性がある。

こうした状況の中で、7月28日に「自衛隊は南スーダンに行くべきではない PKO 5原則見直し、ジブチの基地建設など海外派兵に異議あり 緊急院内集会」が衆院第2議員会館で開催された。呼びかけたのは、許すな! 憲法改悪・市民連絡会などの市民運動団体。

主催者を代表して高田健さんが、東日本大震災と福島原発事故の中で改憲と自衛隊派兵の拡大に向けた動きが進行している現実に対しても反対の声をあげる必要があると訴えた。

国会議員からは福島みずほ社民党党首、糸数慶子参院議員、共産党の赤嶺政賢衆院議員が発言。自衛隊の南西諸島配備、鹿児島県馬毛島への米軍艦載機離発着訓練移転・自衛隊の「災害出動」センター基地建設にも反対しよう、と訴えた。

次に栗田禎子さん(千葉大教授、スーダン現代史)が講演した。栗田さんは「海外派兵の実績づくりとしての自衛隊の南スーダン派兵に反対する」との立場を明らかにした上で、内戦の経過と今後について報告した。

「1989年の軍事クーデターで発足したスーダンのバシール政権は、スーダン全域への強権政治、石油など資源の豊富な南部をはじめとする低開発地域への弾圧を強行した。南部など低開発地域での抵抗運動を主導したSPLM(スーダン人民解放運動)は、北の民主化勢力との共闘による『新しいスーダン』の建設というビジョンも共有していた。しかし南部の資源や東アフリカの地政学的重要性に着目した米国などの介入によって『北のムスリム対南のキリスト教徒』という対立に単純化された。2002年以後の『南北和平』プロセスの中で、2005年の包括和平協定を経て、住民投票による独立に至ったが、それが逆に北のバシール独裁政権を延命させた面もある」と栗田さんは指摘した。そして「今後の展開次第では情勢のさらなる軍事化がもたらされる可能性もある」とPKO派兵の危険性を訴えた。

(国富建治／事務局)

# 泊原発3号機の営業運転再開ストップに向けて

北海道の泊村（札幌から約70キロ）に北海道電力の泊原発がある。1989年6月に1号機、91年4月に2号機、2009年12月に3号機が運転を始めた。現在、1号機は定期検査中で運転停止、2号機は運転中だが8月下旬から定期検査が始まる。3号機は、1月5日から定期検査に入り、3月7日に発電を再開し調整運転を始めた。

この泊原発が、再び大きな注目を集めている。「調整運転」を続けている3号機の営業運転再開を、経済産業省が強引に進めようとしているからだ。3・11に福島原発巨大事故が起きてから営業運転を再開した原発はない。泊原発3号機の営業運転の再開をストップできれば、定期検査をしている他の原発の運転再開ストップにもつながるはずだ。大きなたたかいなのだ。

経済産業省や原子力安全委員会、原子力安全・保安院は、7月に入ってから、調整運転が4カ月以上続いているのは「法令上問題がある」から国の最終検査（新たに導入が決まったストレステストではない従来の基準によるもの）を受け、営業運転を再開するよう指導した。北海道電力は、それに従い営業運転再開の方針を決めた。

全くデタラメな話である。3・11前に調整運転に入っていたからという理由だけで、他の定期検査中の原子炉に適用されるストレステストをしないで運転再開させようというのだから、八百長としかいえない。まず調整運転をストップさ

せ、他の原発と同じ基準でのチェックを行なうべきなのだ。もちろんストレステストそのものも、いまの原子力安全・保安院ではなく、少なくとも原発推進を前提としない新しい組織体制ができてから行なうべきだ。

運転再開には北海道と地元4町村の合意が必要だが、法的強制力はない。それを見こして、北海道電力の佐藤社長は「北海道の同意がなくても、国が受け付けると言うのなら最終検査申請を」出す（『北海道新聞』7月29日）と言いきった。住民よりも国（経済産業省）や電力業界の意向を重視するというのだ。

泊原発の30キロ圏内に住む人たちの88%は「泊原発に不安」と考え、6割近くの人々が泊原発の「廃止」を求めている（『北海道新聞』7月3日）。すぐに同意するのではないかと見られていた高橋はるみ北海道知事（経産省出身）もまだ態度を決めていない。

営業運転再開を何としても止めようと、私たち、ほっかいどうピースネットなどは7月20日から札幌市内で毎日街頭宣伝、北海道庁前での座り込み、北海道との交渉、7月24日のデモなどを行なった。8月1日には38人が原告となり、「泊3号の再開差し止めを求める」訴訟・仮処分を札幌地裁に起こした。全国のみなさんからも、「泊原発3号機の営業運転再開に反対」の声を経済産業省などに送ってください。

（越田清和／ほっかいどうピースネット）

## 憲法を読む◇『日本国憲法の旅』

著者は大学卒業以来、朝日新聞社で編集委員や論説委員等をつとめあげたブン屋さんだ。フクシマ原発事故以来、マスメディアが国策事業などについて批判的な態度をとらないできたことを、自他ともに反省批判するような姿勢をみせるようになったが、まだまだ不十分に思える。そんな大新聞社のなかで、「護憲」を表明し、記事にしていくなのはたぶん相当難しい。難しいがなんとかこの憲法を守りたい、戦争への道は塞ぎたい、との秘かな決意みたいなもので仕事をしてきた人物であることが察せられる一著である。

国は戦争中に「開拓団」と称して多くの農民を満洲に送り込み、中国農民の土地を簞奪させ、そして棄てた。さまざまな悲劇を生んだ残留孤児の問題と取り組むうちに、世界的恐慌による列強の「自己防衛的な動き」に対しての開閉策である満洲への進出から発生したこと。あの国策を採らないとしたら、何をどうすれば経済危機を脱することができたか、との疑問の出し方には考えさせられた。彼なりの答えは読んでほしい。

コスタリカは「常設の軍隊は持たない」と明記した憲法を持つ国として知られている。現地へ行き各所で取材し、市民が選挙を重く捉え、小さいときから実践的な公民・政治教育を学ぶ。経済関係の深い米国にも従属せず、主体性をもっている。軍備をもたないために教育費や福祉に税金が廻る。軍備がないから近隣の国に安心感を与え、侵略の危険がない、だけでなく、周囲の避難民を庇護することで、なお信頼を得ている。などの報告にも考えさせられることが多い。国のための政治、大企業のための政治ではなく、国民のほうを向いた

藤森 研 著／花伝社刊／共栄書房発売／1800円＋税

政治、の印象だ。

原発の誘致を跳ね返した巻町の住民投票をはじめとして、憲法で謳われた国民主権の実現への市民の闘い。基本的人権を奪ってきた長い歴史をもつハンセン病の隔離政策との闘い。天皇制の問題（この項にいちばん不満を感じるが、これがこの書の限界なのだろう）を天皇死去報道を通して直面した記者の悩み。自衛隊の存在や派兵等の問題にぶつかる度に、憲法の条文に立ち返って著者は考える。

改憲の機運が高まったころには新聞社はお得意の世論調査を繰り返した。その数字の動向で社説や立ち位置が決まってくる様子がよくわかる。「新聞社の『国民的孤立への恐怖』は、決して過去のものではあるまい。（略）『なんとなくの国民多数派』をバックにした一部の者の非難に、テレビもそうだが新聞も弱い。トラブルになりそうな異論はいつしか控え、『沈黙の螺旋』に身を沈めて安全を保とうとしがちなのが、現在もメディアの姿だ。」

これだけ控えめな発言も、新聞社を辞めたからようやくできるようになったのかもしれない。取材に大新聞社の力がものをいい、反面、組織に縛られる、各所で感じられることだ。ずばずば直言していないのは確かにじれったいが、「過激な言説」を好まない人はどこにもいる。そういう集まりでのテキストには適しているのではないか。もう一歩踏み込んでほしい、とは思いますが、目先の事象にのみ捉われない著者の憲法を守りたい意思は固く、取り組むべき問題点の指摘はかなりの確だ。

（梶川凉子／事務局）



# 反改憲ニュースクリップ

2011年7月19日～8月5日

## 改憲への動き活発化

**【7月19日】〈教科書〉**保守勢力の再結集を掲げる議員連盟「創生『日本』」（会長・安倍晋三元首相）が研修会を開き、今夏に全国で行われる中学校教科書の採択で自衛隊を憲法違反と強調するなど偏向した教科書の採択を行わないよう求める緊急提言を採択した。

**【7月21日】〈96条改正議連〉**超党派の「憲法96条改正を目指す議員連盟」が国会内で2回目の総会を開いた。民主、自民、公明、みんな、たちあがれ日本、無所属の衆参両院議員55人が出席し、佐々木毅元東大総長が講演を行った。**〈靖国合祀裁判〉**アジア太平洋戦争中に旧日本軍の軍人・軍属として徴用された韓国人やその遺族計10人が、本人や遺族の意思に反して靖国神社に合祀され人格権を侵害されたなどとして、国や靖国神社に合祀の取り消しなどを求めた訴訟の判決が東京地裁であった。高橋讓裁判長は「靖国神社には合祀する自由が保障されており、原告らの権利が違法に侵害されたとは言えない」として請求を棄却。

**【7月26日】〈馬毛島〉**鹿児島県西之表市・馬毛島への米空母艦載機陸上離着陸訓練（FCLP）移転問題で、同島の99%以上を所有する開発会社「タストン・エアポート」（東京都）の立石勲会長が毎日新聞の取材に応じ、馬毛島利用について防衛省と「11月中旬までに契約をまとめる」との合意書を交わしたことを明らかにした。防衛省側は買い取りを前提としていたが、7月に入り同省が賃貸に同意する方針を示した。

**【7月29日】〈原発政策〉**エネルギー・環境会議（議長・玄葉光一郎国家戦略担当相）が中間整理を発表。原発への依存度を段階的に減らす「減原発」を柱とする一方、「安全性が確認できた原発は活用する」とした。核燃料サイクルの見直し、電力大手の地域独占体制の見直し、「発送電分離」の検討も盛り込まれた。**〈生活保護〉**東京都が、生活保護を受けていて医師から必要性を認められた高齢者に、4万円を上限にエアコンなど冷房機器の購入・設置費用を支給する緊急支援策を発表した。熱中症対策として8月1日から開始。

**【8月4日】〈自民党改憲案〉**自民党の憲法改正推進本部（本部長・保利耕輔元文相）が党本部で会合を開く。保利氏は、衆参両院でそれぞれ「総議員の3分の2以上の賛成」となっている憲法改正の発議要件を、「5分の3以上」に緩和することなどを盛り込んだ基本方針案を提示した。**〈横浜の教科書〉**横浜市の中学校で来春から使用される歴史と公民の教科書について、市教育委員会が「新しい歴史教科書をつくる会」の元メンバーらが執筆した育鵬社の教科書を採択。6人の委員のうち歴史・公民とも今田忠彦委員長を含む4人が育鵬社に投票した。**〈馬毛島〉**鹿児島県内24町村でつくる県町村会が臨

時総会を開き、西之表市・馬毛島への米陸上空母艦載機離着陸訓練（FCLP）移転計画に反対している地元の意向を支持する決議を全会一致で可決した。**〈原発輸出〉**政府が海外への原発輸出に関する統一見解をまとめた。すでに受注に向けた具体的な交渉が進んでいる案件は「国際間の信頼関係」を維持するために推進する一方、新規の輸出案件は、福島原発事故に関する「事故調査・検証委員会」の調査を踏まえ、原発技術の安全性を検証した上で、国際原子力機関（IAEA）の安全基準に沿って判断する。日本の受注が決まっているベトナムや、優先的に交渉を進めているトルコとの交渉は引き続き進める。

**〈子ども手当〉**民主、自民、公明3党が、2012年度から子ども手当を廃止し児童手当を復活・拡充する方針で合意した。合意文にはさらに、2013年で完全廃止されることが予定されていた年少扶養控除の復活を示唆する文言も入っている。「すべてのこどもの育ちを社会全体で応援する」「控除から手当へ」との民主党の理念は放棄された。

**【8月5日】〈改憲試案〉**中山太郎前衆院憲法調査会長が緊急事態条項を含む改憲試案を公表した。試案は4カ条11項目からなる。緊急事態として「大規模な自然災害、テロリズムによる社会秩序の混乱その他」を例示し、別に定める「緊急事態基本法」に基づき首相が緊急事態を宣言するとしている。原則90日以内の緊急事態宣言の期間中は、市民の「通信の自由、居住および移転の自由並びに財産権」を制限できるようにしている。20日以内の国会承認を条件にする。**〈自衛隊〉**防衛省の「防衛力の実効性向上のための構造改革推進委員会」（委員長・小川勝也副防衛相）が「防衛力の実効性向上のための構造改革推進ロードマップ」をまとめた。昨年12月に発表した「防衛計画の大綱」で掲げられた「動的防衛力」の具体化を図るもの。日米韓、日米豪の3カ国による共同訓練を増やすことや、サイバー攻撃に対処する組織新設を盛りこんだ。また、南西地域島嶼部を「自衛隊配備の空白地帯」とし、配備計画の検討を明記。同地域への部隊や物資の輸送力を強化するため、米軍と民間の協力を得ることも検討課題とした。**〈在日米軍〉**相模原市にある米陸軍相模総合補給廠に任務指揮訓練センターが完成し開所式が行われた。在日米軍の常駐部隊が太平洋戦域での実戦を想定したコンピューターによるシミュレーション訓練をする場となる。米日軍事再編の一環として設置されたもの。**〈福島原発事故〉**政府の原子力損害賠償紛争審査会が福島原発事故の賠償の全体像を示す中間指針を取りまとめた。政府指示による避難の費用、農林水産物の出荷制限指示による損害、風評被害による損害などは盛り込まれたが、自主避難者への補償は入らなかった。**〈原子力安全〉**原子力規制の組織再編に関する関係閣僚会議が国会内で開かれ、新たに設置する「原子力安全庁」（仮称）に関し、内閣府か環境省のいずれかの外局とする両論併記の試案をまとめた。安全庁は、原子力安全・保安院を経済産業省から分離し、内閣府原子力安全委員会などと統合する新組織。細野豪志原発事故担当相は当初、環境省に置く案を作成して3日の関係閣僚会議で提示したが、枝野幸男官房長官らが内閣府の外局とすべきだと主張し、両論併記となった。

事務局から～

次号は合併号（No.06、07）となり、発行は9月7日となります。ご了解ください。

# 12 私も一言 135

西尾 漢 (原子力資料情報室)

前々号の園良太さんのバトンを受けて、いっきょにテンションを下げる。そんな私に原稿依頼をしたほうが悪い。

5月に開いた原子力資料情報室の総会で、「事故を止められなかった謝罪から始めるべき」と、会員のお一人から叱責があった。正直に言えば、そのときは、謝罪以前に「止められなかった」という痛恨をさほど感じていなかった。ともかく日々できることをするのが精いっぱいだったからだろう。

少し落ち着いてきた今になって、私の周囲は少し落ち着い

たといっても、被災した方々が避難を強いられ、あるいは避難もできずに高いレベルの放射線と否応なくつきあっていることをえないうことが、強く胸に迫るようになっていく。

先日、22年ぶりに、チェルノブイリ原発事故のあとにつくられたドキュメンタリー映画『あしたが消える』を観直す機会があった。最後のナレーションは「福島原発が万一大事故を起こしたなら、日本中すべてが汚染されてしまう。そしてその事故は明日起こるかもしれない」と言い、「あしたを消さないために、私たちに、今、何が問われているのだろうか」と結ばれる。

これを文字で読んだら、「事故を予言したもの」などと受け止められるかもしれないが、映画を観終わって、ただただ辛かった。事故を止められなかったために、現に「あした」を消されたかに見える人たちがいる。しかし、止められなかった責任と言えば、むしろ傲慢に過ぎるだろう。事故を起こしてしまった今、辛さをかかえながら、今度こそ確実に原発を止めるしかない。

## 集会・行動情報 8/13～9/2

▶8/13(土) 平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動◆12:30～◆シンポジウム「3・11後の東アジア——原発とヤスクニが強い国家と原発」：高橋哲哉、韓洪九、石原昌家、潘朝成◆コンサート+遺族証言◆キャンドルデモ・19:00◆全電通会館(JR・東京メトロ御茶ノ水駅下車)◆参加協力券1000円◆同実行委員会(03-3355-2841 四谷総合法律事務所)

▶8/14(日) 全国空襲被害者連絡協議会結成1周年のつどい——民間の空襲被害者を救済する援護法の制定へ◆リレートーク「差別なき戦後補償を求めて……」：早乙女勝元、中山武敏、前田哲男、斎藤貴男、黒岩哲彦ほか◆13:00開場◆江戸東京博物館1階ホール(JR・都営地下鉄大江戸線両国駅下車)◆資料代500円◆全国空襲被害者連絡協議会(03-3616-5531)

■災害ナショナリズム——「がんばろう日本」と靖国を問う——◆講師：柏崎正憲(ヘイトスピーチに反対する会)◆13:30開場◆府中グリーンプラザ第1・第2会議室(京王線府中駅北口)◆資料代500円◆同集会実行委員会(090-8441-1457)

▶8/15(月) 国家による「慰霊・追悼」を許すな！ 8・15反「靖国」行動◆お話：加納実紀代「原爆・原発・天皇制」◆開場12:45、デモ出発15:30◆在日本韓国YMCA・9階ホール(JR水道橋駅下車)◆8・15反「靖国」行動(090-3438-0263)

■わだつみ会8・15集会「敗戦後と震災後」◆講演：山口幸夫(原子力資料情報室共同代表)「核社会と訣別し、ソフトパス社会へ」◆13:00◆飯田橋レインボービル1階会議室(JR飯田橋駅下車)◆一般参加費1000円◆日本戦没学生記念会(わだつみ会03-3815-8071)

■許すな！靖国国営化8・15東京集会「良心をのみこむ国家～日の丸・君が代強制反対～」◆14:00～/下嶋哲朗(ノンフィクション作家)/在日本韓国YMCA・アジア青

少年センタースペースワイホール(JR水道橋駅下車)/主催：同集会実行委員会

■第47回市民文化フォーラム8・15集会「脱原発宣言——文明の転換点に立って」◆問題提起：高橋哲哉、小泉好延、発言：内海愛子、市野川容孝◆13:30◆日本教育会館8階(地下鉄神保町駅)◆市民文化フォーラム

▶8/18(木) ストレステストはいんちきだ8・18学習会◆講師：山崎久隆(たんぽぽ舎)、真下俊樹(日本消費者連盟)◆18:15開場◆スペースたんぽぽ(JR水道橋駅下車)◆資料代500円◆「9・11アクション」実行委員会

▶8/21(日) 被災地復興と公共サービス◆13:30◆麹町区民会館(東京メトロ有楽町線麹町駅、同半蔵門線半蔵門駅下車)◆郵政民営化を監視する市民ネットワーク

▶8/26(金) 由井晶子著『沖縄 アリは象に挑む』出版記念トークとレセプション◆第一部：トーク 由井晶子、真喜志好一、辛淑玉、第二部：レセプション◆1部・2部通しで4000円◆18:00◆文京区民センター(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆連絡先：協同センター労働情報(03-6675-9095 浅井)

▶8/30(火) 軍隊は「トモダチ」か?! 米軍・自衛隊による「災害救援」を検証する！8・30集会◆講演：半田滋さん「トモダチ作戦とは何だったのか?——米国に自衛隊とカネを差し出す日本!」◆18:30開場◆小金井市立上之原会館(JR武蔵小金井駅北口下車)◆資料代500円◆米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2011(連絡先：立川自衛隊監視テント村 042-525-9036)

▶9/2(金) 講演会「住まいと暮らしの『復興』を求めて」◆講演：稲葉剛(自立生活サポートセンター「もやい」)◆18:30◆文京シビックセンター3階会議室AB(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆参加費800円◆国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)